

中国における高校間格差の形成過程に関する研究： 重点校政策との関連を中心として

張, 春蘭
九州大学大学院 : 博士後期課程3年

<https://doi.org/10.15017/1018>

出版情報 : 飛梅論集. 2, pp. 49-65, 2002-03-27. 九州大学大学院人間環境学府発達・社会システム専攻
教育学コース
バージョン :
権利関係 :

中国における高校間格差の形成過程に関する研究

—重点校政策との関連を中心として—

張 春 蘭*

1. はじめに

本稿は、今日中国で問題にされる高校間格差の形成過程を、主に重点校政策の成立と歴史的展開との関連性から検討する。

中国では、1993年に「中国教育改革と発展綱要」（以下では「綱要」）が発布され、20世紀末の基礎教育発展の基本方針が定められた。その下で、後期中等教育（専門学校、技工学校、職業高校、普通高校からなる）が著しく発展してきた。粗就学率（満15-17歳の年齢人口に占める在学者の比率）は、1990年の21.9%から1995年の28.8%に、そして2000年の38.2%に上昇し、10年間に16.3ポイントが増加した。特に、普通高校の在学者総数は、2000年時点ですでに1201.26万人に達しており、「綱要」の中で構想された850万人前後という数字を超えるに至った。そして、普通高校の卒業生の大学進学率は1995年の49.9%から2000年の73.3%に急速に伸びた^①。

しかし、後期中等普通教育の急速な発展は、同時に、地域間格差の拡大と公立普通高校間の格差の拡大・深化を伴っている。いわゆる重点校を頂点とし、薄弱校を底辺とする高校間格差が生じている。コネあるいはカネで教育資源を優先的に配分された重点校への希望者が増える一方、教育資源が不足した薄弱校の学校経営は、ますます困難に陥っている。こうした状況のもとで、90年代以降、中国における高校間格差が研究面でも注目されるようになった^②。

学校間格差をめぐる議論に際して、重点校政策は必ずといってよいほど登場し、しばしば指摘されている。（鐘 1996、鄧 1996、程 1998、袁 1998、1999）。そもそも、モデル校・模範校の役割が期待され、そして学校全体の質向上を目指してきたのが重点校政策である。それは、なぜ、同一教育制度、同一公立高校の間に深刻化した格差の問題を招いたのか。高校間格差を出現・拡大・深化してきた背景はどう見ればよいであろうか。

これまでの先行研究では、学校間格差は、主に①深刻したコネあるいはカネで「学校選び」（原語：「択校」）の問題（丁ほか 1997、曾 1998、周 1999など）として、②重点校政策の是非をめぐる議論に際して提起されている（鐘 1996、程 1998、袁 1998、1999）。前者は「学校選び」の背景の分析を中心とし、後者は、教育の普及と向上、あるいは公平と効率の観点から重点校政策のマイナス面として学校間格差に言及してきたが、いずれも高校間格差の形成の過程

*九州大学大学院博士後期課程3年

や背景を検討していなかった。

そこで、本稿では、高校間格差の形成過程とその背景を検討することを目的とした。まず、中国における学校間格差に関わる問題状況を実証的に考察した後、高校間格差の形成・拡大・深化のメカニズムを、①主に重点校政策の歴史的展開との関連性から分析の視点にすえ、②経済発展・教育拡大と教育需要の増加の要因も加えて若干の考察を試みよう。

2. 中国における学校間格差とそれに関わる問題状況

2.1 中国における学校間格差とは

分析に入る前に、まず、今日中国で用いる学校間格差の概念と本研究が高校間格差を課題として設定した理由に関して、若干説明しておきたい。

一般的には、学校間格差あるいは「学校差と言えば、文字どおりに解すれば、学校と学校との間の差異である。よいものも、悪いものも、良くも悪くもない中性的なものも、なんとも仕方がない必然的なようなものも、すべてその中に含まれるはずである」(牧野 1959、p.2)。言い換えれば、学校間格差の中にプラス面とマイナス面とも内包していると考えられる。しかし、現在の学校間格差は、主に悪いものとして、マイナス面から扱われている。

日本の『新教育社会学辞典』の定義によれば、学校間格差あるいは学校格差とは、一般的に、「制度上同一の学校段階であるにもかかわらず、それぞれの学校の入学者の資質、教育的条件や教育的達成に差異があり、しかもそれに基づく社会的評価によって学校間が序列化され、学校歴の社会的価値に格差が生じている状態をいう」(秦 1986、p.106)。学校間格差は、日本においては、学校が設立された地域的条件、物的・人的条件(教育計画・経費、規模・施設、校長の指導力、教師の質・組織、児童・生徒の資質)、伝統・校風・設立時期などさまざまな要因によって生み出され、主に高校段階、大学段階で問題にされてきた。

ところで、中国における学校間格差は、以上の諸点の他に、次の特徴が挙げられる。

まず、中国での学校間格差は、主に同じ公立学校である重点校と非重点校(重点校ではない学校)の間に、あるいは重点校と薄弱校(非重点校の底辺となる学校)の間に見られる教育資源の差異である。

また、今日の学校間格差が問題になるのは、主に基礎教育段階である。中国では、重点校政策が初等教育段階から高等教育段階まで、普通教育から職業教育までのあらゆる教育段階で実施されている。いわゆる「重点小学」、「重点中学」(中学校・高校)、「重点中等专业学校」、「重点職業高級中学」、「重点技工学校」、「重点普通中等专业学校」、「重点大学」が設けられている。そのため、学校格差は小学校から大学まで各教育段階の学校間に生じている。ところが、基礎教育ではない重点大学は、国家にとって人材養成の重要な教育機構であり、大学間格差が、政策的にも正当化され、推奨されている。一方、高学歴志向の現状のもとで、重点専門学校や重点職業学校の影響力はかなり限られており、これらの学校間格差は大きな波紋が及んでいないと考えられる。それゆえ、現実

には、小学校の間、あるいは普通中等学校（中学校・高校）の間の格差がとりわけ注目されている。

本稿では、主に普通公立高校における学校間格差を中心にして論じる（原語では「重点中学」：以下では「重点校」と略する）。その理由として、第1に、今日、義務教育段階での学校間格差は「義務教育法」に反するものであり自明のことであるため、政府は教育公平の配慮から、重点小・中学校を原則として否定している。しかし、義務教育ではない後期中等普通教育段階では効率優先という戦略がとられているため（曾 1998）、重点高校とその格差は、必ずしも問題視されているわけではない。一方、「第二次学歴ブーム」（朱 1998）を迎えている中国では、学歴取得に直結する前段階の高校教育が何よりも重要な段階として位置づけられているため、重点高校の地位が決定的な意味をもっている。重点高校に進学すれば、大学に進学する可能性が高く、そして学歴を取得すれば、一定の社会的地位にも到達できるのである。言わば、将来の職業および地位（エリート、管理職、ブルーカラなど）は、重点高校卒かどうかと密接に関連しているのである。

2.2 重点校に対する特別措置と学校間格差に関わる問題状況

では、高校間格差を生み出した要因と見なされる重点校政策は、いかなる措置がとられているのかを見てみよう。

2.2.1 重点校に対する特別な措置

重点校政策の流れから見ると、主に教育経費、教師、生徒、教育課程などの面から「重点校」に対する諸々の特別な措置がとられている。

- ①学校管理者と教員組織の整備。学校管理者は省、市、自治区の人民政府によって任免される。また、常に学校管理者の研修や評価を行う。教師について、各学科の教師の中で、少なくとも3分の1は中堅教師からなる。彼らの人事異動は、省、市、自治区の教育厅（局）によって許可される。教員養成を行う師範学院・大学の卒業者は、省、市、自治区の教育厅（局）によって優先的に重点校に分配される。さらに、重点校教師の給与と昇進者の比率は、非重点校より高くする。
- ②道徳教育の強化と授業の改善。生徒の思想道德教育を優秀な教師に担任させ、強化する。また、授業科目を改革し、職業教育と選択科目を増加する。生徒に基礎的知識や基本技能を教えると同時に彼らの能力を養う。重点校での「全日制六年制の重点中学授業計画試行案」や「重点校の体育・保健に関する点検・評価基準」の実施。
- ③学級編成基準上、一般の編制基準より少ない生徒と多い教職員・教員を配置し、重点校の教育的質を確保する。具体的には、非重点校の1学級当たりの生徒数は45～50名に対し、重点校では40～50とする。1学級当たりの平均教職員数と教員数は非重点校では3.6名と2.6名であり、重点校では4名と3名となっている。
- ④教育経費の確保と施設・設備の整備。経費は省市、自治区教育厅（局）によって統一管理され、重点校の需要を満足させる。また、授業用機材、図書館・閲覧室、体育器械、物理実験室、化学実験室は確保する。

また、重点校生徒の募集について、一般的には、行政区画としての地区から集め、中学校からの推薦や、中学校の卒業成績によって入学者を選抜している。成績による選抜をする場合、重点校は優秀な生徒を優先的に採用する権限が与えられている。例えば、現在、地域ごと（各市・県）の中卒統一試験によって高校進学者を選抜する場合、重点校は第1志望者の中から募集定員数分をすべて充足する。これに対し、非重点校は、市の教育委員会が決めた第1志望者の比例および第2志望者と第3志望者の成績によって、定員を分配し、募集する。この高校新入生の募集の細部は、各省・市・自治区によって多少違うが、いずれも、優秀な生徒を選抜する際に、重点校にとって有利な仕組みを設定している。

さらに、重点校は行政区画によって省、市、県3つのレベルで指定され、各省・直轄市・自治区（日本の都・道・府・県に当たる）教育庁（局）とその学校がある県（市）の教育行政部門による二重の管理が要請されている（原語：「双重領導」）。

2.2.2 教育資源の格差と「学校選び」

重点校はもともと一定の物的・人的条件、伝統・校風のよい学校であったが、特別な措置によって、重点校と非重点校との間で、より大きな教育資源の差異が生み出されている。

まず、教員の学歴構成について、張が実施した2000年A市における高校教育に関する現地調査によると、重点校と非重点校によって教師の学歴構成が異なる。重点校では約80%4年制大学卒の教師が占めるのに対し、非重点校では、2年制大専卒者は、5割以上を占めている。しかも、教員の昇進や教員研修の機会なども重点校のほうが非重点校よりよく与えられている。また、教育部の学校施設・設備基準に達した割合を見てみると、重点校ではすでに100%に達したのに対し、非重点校では5割にしか達していない状況である（張 2000）。

また、生徒1人あたりの教育経費について、公表された統計データでは、重点校と非重点校別に分けられていないが、SISS拡大研究甘肅省組の調査結果から見ると、1986～1987年度において、教員の給与を除いた生徒1人当たりの教育経費は、都市部の重点校と非重点校、県・鎮の重点校と非重点校、農村部の重点校と非重点校の間に大きな差が見られる。表1に示しているように、全体的には、重点校が非重点校の約1～4倍以上となっている。特に、同じ地域では重点校の経費は、政府からだけでなく、寄付などからの経費も非重点校の倍以上である（SISS拡大研究甘肅省課題組 1995）。

最近の先行研究からも、経済発展水準の異なる3都市とも教育資源に著しく格差があることが分かる（袁 1999）。

表1 重点校と非重点校における生徒1人当たりの教育経費の平均

学 校 別 (校)	合計(元)	教育費出所の内訳(元)			
		政府予算	寄付	学校立企業	その他
都市部重点校(6)	88.4	58.9	14.3	7.6	7.6
県・鎮重点校(9)	55.4	44.8	2.8	1.6	6.1
農村部重点校(2)	18.7	18.7	0.0	0.0	0.0
都市部非重点校(11)	54.6	40.6	6.5	3.3	4.3
県・鎮非重点校(9)	31.2	17.8	0.2	3.1	10.2
農村部非重点校(10)	19.1	13.7	0.6	0.0	4.2

SISS拡大研究甘肅省課題組1995,「甘肅省80年代後期普通中学初中科学教育評估研究報告」騰純・趙学激 主編「教育機会均等和提高教育質量」 広東教育出版社p.310により

このように、教育資源に大きな学校間格差が存在しているため、「学歴ブーム」の中で重点校志向が高まっている傾向がみられ、学校選び現象が生じている。

張(2000)の調査から、教育資源の良さは、生徒の高校選択の最も重要な理由となっていることが明らかになった。また、非重点校では、重点校へ転校したい生徒の割合は45.1%に達している。結局、重点校に学力の高い生徒が殺到する一方、非重点校や薄弱校には学力が低だけでなく、学習意欲も失った生徒が集中している。次の諸問題を抱えている薄弱校の出現は、教育資源を重点校に傾斜した政策による学校間格差を拡大した結果の1つである。つまり、a.学校管理者の指導力低下、b.教員の資質の低下と人員構成の不安定、c.生徒数の不足と質の低下、d.学校施設、設備など教育諸条件の不備、e.学校経営水準と質の低下などの問題である。

一方、カネやコネで学校選ぶ現象が生じている。すなわち、重点校の合格ラインより低い点数の生徒は、点数の高低に従って学校選択費さえ支払えば、募集定員以外の生徒としてその学校を選ぶことができるのである。しかも、学校にとって利害関係のある生徒(政府の幹部などの子ども)がコネで入学できるケースも少なくない。場合によっては、コネ+カネで学校選ぶ必要もある。このカネによる学校選択は、90年代後期以降、政府からの教育経費が不足するため、政策上認められている。結局、経済発展水準と人々の生活状況によって学校選択費を徴収するという政府の原則があるにも関わらず、良い人的・物的教育資源を利用し、高額のカネで学校選び子(原語:選択生)を集める重点校は少なくなく、今日学校教育問題の焦点となっている⁹⁾。

言うまでもなく、「学校選び」には、経済発展と教育需要の増大などさまざまな背景があるが、学校間格差は見落としてはいけない重要な原因の一つである。学校間格差は学校選びを助長し、逆に、学校選びは学校間格差を拡大したのである。

2.2.3 高校間格差と高校ランクの形成

上述した学校間格差は、生徒の資質・学力、出身階層、大学進学率に最も差異が見られ、実質上重点校と非重点校・薄弱校の間にランクが形成している。高校ランクが高いほど、学力と出身階層の高い生徒が多い。また、高校ランクが高いほど、大学進学率が高い。さらに、こうした学校間格差の中で異なるランクに位置づけられた高校間では、そこに在学する生徒の進学アスピレーションの差異が見られる。これについて、筆者の研究によると、高校ランクによって、生徒の進学アスピレーションが異なり、特に「理想としての進学希望」と「現実的な進学希望」との間にギャップが生じている。これによって、高校ランクと進学アスピレーションとの間に強い対応があることが明らかになった。また、それぞれの高校ランクに在学する生徒の出身階層とも関連があり、進学アスピレーションが二重に規定されたことが分かった（張 2000）。

大学進学競争が激しい中国では、こうした学校間格差は、各社会階層の教育機会に影響を及ぼすと考えられる。つまり、良い出身家庭の生徒は、良い学校環境の中で在学していることになり、学業達成機会の面でますます有利になる。他方、不利な出身家庭の生徒は、不良な学校環境のなかで在学し、学業達成における機会にますます不利になる。

3. 学校間格差の形成過程の背景分析

いままで今日の高校間格差に関わる問題状況を述べてきた。さて、この格差はどのように出現・拡大・深化を遂げてきたのであろうか。そこには、学校を取り巻くさまざまな社会の変動、さらにはそれに対応して行われた教育改革や教育政策変遷の歴史が関連していると思われる。中国の教育発展過程から見てみると、重点校政策はよりよい人材育成と質的向上のための重要な政策として位置づけられている。そこで、以下、まず重点校政策の成立と歴史展開と関連させて、学校間格差の実態を3つの時期に分けて見ていく。

3.1 重点校政策の展開と高校間格差の成立

3.1.1 重点校政策の出発点と「学校間格差」の捉え方

経済発展と国家建設のための質の高い人材養成は、中国建国から今日にいたるまで一貫した重要な課題である。一方、経済発展が遅れている状況のもとで、限られた教師、経費、学校施設・設備などの教育資源を均等に配分するより、むしろある程度集中させたほうがより早く質の高い人材を急速に育成できるという戦略として、重点校政策が打出されたのである。

言うまでもなく、教育資源を特定の学校に優先的に配分すると、学校と学校の間に差異が必ず生じる。ところが、これについては、次のように解釈されている。「マルクス主義は物事間の差異を認めている。重点校と非重点校との差異を認めるのは、いずれはこうした差異を縮小するためである」（『人民教育』1978年第2期）。

それゆえ、重点校政策のもとで、学校格差を利用した指導体制が築かれていた。例えば、小学校

の場合、中心校・モデル校、完全小学（初級4年、高級2年の6年制小学校）、初級小学の別があり、県文教局（教育委員会）が中心校・モデル校を、そしてそれらの学校が、完全小学を、そして完全小学が初級小学を、というように連鎖的・系列化して指導する体制である。

このように、重点校政策は、本来、学校間格差のプラス面から捉え、学校と学校との間に差異を生み出すことに目的があると思われる。この学校間の差異は、今問題にされる学校間格差とは異なり、よいものと考えられていたのである。しかし、重点政策が展開されている過程で、必ずしも当初の意図に合致していない。結果として、高校間格差が問題にされてきている。

3.1.2 重点校政策の展開過程に見られた高校間格差の形態

第1期（1953～1966）：普及のもとで質的向上を目指す一学校間格差の出現

①重点校政策—人材育成・質的向上ための方策としての登場

建国後から「文化大革命」前まで、教育の普及と質的向上は、社会主義の新しい教育を創出するための模索および一連の教育改革の試みを伴って進められてきた。しかし、ある時期では教育普及はあまりに急速で質的問題が生じていった。そして、重点校政策はその対策として度々登場していた。

最初に登場したのは、1953年のことであった。建国当初の新中国には、『共同綱領』に定めた「民族的、科学的、大衆的文化教育」、「工農のため、生産建設のために服務を行う」という指針に基づいて、旧中国の教育制度を改造し、教育普及を通して農民、労働者たちに教育機会を与え、文化水準を高めるために、努力することが教育の課題として設定された。ところが、教育の量的発展は大きな成果を遂げたものの、力を平均的に入れたために、教育の質の問題が生じていた。1953年に「整備・強化、重点的發展、質的向上、漸進的前進」という方針が定められ、教育発展に重心を置いた高等教育のために、後期中等普通教育の質的向上が強調された。

1953年5月、中国共産党の教育に関する会議で、毛沢東が重点校を設ける必要を指示した。その後、教育部によって出された重点校に関する通達では、各省・市・自治区は、教職員の質と施設・設備とも良い高校や中・高一貫校から1、2校を重点的に運営し、その経験を生かした上で、一般学校にまで普及させていくと述べた（傍点は筆者）。

重点校政策が再び強調されたのは、1962年であった。その背景は「教育革命」の終結にある。すなわち、1958年、「プロレタリア階級の政治への奉仕、生産労働との結合」という教育方針に基づいて、教育普及がさらに重視され、多種多様な学校運営が提唱された。結局、教育普及があまりに急速であり、質的低下は大きな問題となった。政府はその教訓を反省し、重点校政策を再び強調した。

1959年4月、周恩来は第2期全国人民代表大会で、「各レベルの正規の全日制学校では、質的向上を通常の基本的任務とすべきである。まず大きな力を結集し、重点校をりっぱに運営し、国家のために質の高い専門人材を育成し、わが国の科学・文化水準の向上を、迅速に推し進めるべきである」と述べた。1962年、「重点的に一部の全日制小中学校を経営するに関する通達」が教育部によって出された。

②教育資源と進学競争—学校間格差の出現

しかし、それまで、重点校が大学進学率向上の効果を果たした一方、重点校と非重点校の間に格差の問題が出現しはじめていた。つまり、最初に「経験を生かし、一般学校にまで普及させる」という予想した効果は、結局、果たすことができなかった。重点校は非重点校から隔絶し、非重点校との摩擦が起こっていた。逆に、非重点校の教育の質に影響を与えた。この点について、教育部門は非重点校から優秀な管理者や教員を重点校へと異動させ、物的教育資源を重点校のみに配分し重点校に力を入れたが、非重点校にはあまりに関心であったと指摘された。（『人民教育』1955年4期）

また、教育資源をめぐる重点校と非重点校の格差問題だけでなく、激しい進学競争と過重な勉強負担の問題も生じていた。都市部の高校は、大学進学率によって評価され、70～90%の進学トップ校、15～30%の進学二流校、進学とほとんど無縁の底辺校に分けられているケースもあった（費 1987）。学校では生徒の学力を向上させるために、統一テストの実施を奨励したり、生徒の成績と進歩の遅速に基づいて、教員の業績を評価していった。結局、進学率が重点校を評価する唯一の基準になった。

受験競争によって、生徒の学業負担がさらに過重になった。1964年に北京市のある中学校校長が過重な勉強負担について政府に出した1通の手紙は、その問題に対する社会的リアクションであった。毛沢東は、「これらは青年たちの徳・智・体諸方面で活発かつ主体的な発達を阻害している」と、受験偏重教育を指摘した（『中国教育報』1964年3月6日）。

このように、50年代前半から60年代後半までの第1期においては、重点校政策は、近代国家を建設するために教育を普及し、その質的向上と人材育成を目指してきたものである。それは、重点校の質的向上によって、学校全体の質のレベルを上げるという手段として実施された政策である。また、小一中一高の重点校によって、大学に進学できる優秀者が養成できるという理念として生まれた政策でもあると考えられる。一方、それとともに、教育資源を中心とした学校間格差および受験競争ないし学業負担が生み出された。

第II時期（1977～1989）：普及から卓越性への追求—学校間格差の拡大

①重点校政策—エリート養成と卓越性への追求

1966～1976年において、重点中学政策は、「文化大革命」による社会・経済の後退、そして中国教育の全面的崩壊とともに中止された。1976年、政権に復した鄧小平によって「四つの現代化」が発表されると、教育界も現代化に向けて再出発することとなった。こうした社会的背景のもとで、限られた教育予算のなかで、教育の質的向上をはかり、現代化に必要な人材を急速に育成する極めて効果的な措置として重点校政策が再び登場した。

1977年5月、鄧小平は、「教育を発展させるには2本足で歩く、普及と向上とも重視すべきである。重点小学校、重点中等学校、重点大学を設置しよう。厳しい試験によって最も優秀な人材を重点中学と重点大学に集めなければならない」と述べた（鄧 1977）。また、1978年に「全国教育工作会議における講話」において、「社会主義現代化に必要な人材をすみやかに育成し、それにと

もなって全体の教育水準を引き上げるためには、重点大学と重点小・中学校の建設に力を集中し、できるだけ早くその授業の水準と質を高めるよう考慮すべきである」と述べた^④。

そして、1978年に教育部が「一部の重点小・中学校の設置に関する試行方案」を公布し、1980年7月、「一期一期に重点中学（中学校、高校）を発展させる決定」を出した。「決定」では、それまでの重点校政策の成果を評価したうえで、重点校を設ける意義が詳細に述べられた。

②激しい受験競争—学校間格差の拡大

第Ⅱ期における重点校に対する批判は、第Ⅰ期より多くなり、次々と噴出してきた。1981年11月17日の『人民日報』に「非重点校の生徒を軽視してはいけない」という記事の中で、非重点校の教育質の低下と非重点校生徒の軽視は大学進学率を追求した結果と指摘されている。また、全国の重点中学校生徒に対する調査から受験競争の圧力が非常に大きいという（『中国青年』1981年第2期）。さらに、コネによる不正入学や極少数の生徒のために行われた重点校教育を批判する意見も出された。重点校政策に関わる問題について、1980年の「決定」が發布された当時、教育部が一部分の重点校では重点校となるための力が足りず、事実上「重」となっていない、また、心身全面発達の教育方針を無視し、受験偏重の教育を行い、生徒に過重な勉強負担をかけていると指摘した。そして、1982年、教育部は「小・中学校教育に関する若干の問題について」の中で、重点校と非重点校の関係に如何なるを対処するのかについて、「重点校政策は、できるだけ重点を置くが、同時に一般も考慮すべきである。重点校は模範校として非重点校の教育の質的向上に協力し、そして、非重点校は重点校の成功のために、力を入れるべきである」と、初めて述べていた。

一方、学校が知育に偏重し、上級学校への予備門となり、進学率の高低が学校運営評価の唯一の基準になった状況に対し、重点学校のあり方を変更する措置がとられ始めた。例えば、上海、遼寧などの地域において、それまでの重点学校が地区から隔絶し、エリートの養成に走っていたことを反省し、地区との結び付きを強め、地区の教育水準の向上に努める役割が重視されるようになった。具体的には、重点小学校の廃止や住まいが近いものを重点中学校に入学させる処置がとられた^⑤。

このように、第Ⅱ期においては、1984年以降、計画経済から市場経済へと転換した経済体制のもとで、「教育は社会主義建設のために行われなければならない。そして、社会主義の建設は教育に依存する」という方針が制定され、教育はプロレタリア階級の政治に奉仕するという方針から社会的発展、経済的発展に貢献するという方針へと転換された。重点校政策は、経済発展、人材養成、そして国際競争の生き抜きのための戦略として、さらに重要な位置づけが与えられた。

そして、重点校政策は学校のもつ選抜機能を生かし、トップを上げて卓越性を保つ、エリート養成を目指すという目的としての政策になった。すなわち、「選抜的な教育制度のもとでは、子どもたちはかなり早い年齢段階からそれぞれ異なったタイプの学校に配分される。そして、これまたかなり早い学校段階から、グループ分けによる教育方式が採用されている。これは、学業に高い志向性を持ったと予想される生徒をできるだけ早く選抜してしまうことを目的としている」と、トーステン・フセーン（1977、p.150）が指摘した選抜制度の特徴が、重点校政策形成の第Ⅱ期においては十分に現われていたからである。このように、学校間格差は拡大されていた。

第Ⅲ期（1990～）：普及と同時に質的向上を目指す一学校間格差の深化

① 重点校政策—普及と同時に質的向上を目指す

1990年代以降、政府は教育に関する重要な方針を次々と定めた。1993年の「綱要」および1999年の「21世紀向けの教育振興行動計画」のもとで、後期中等教育が急速に発展しており、同時に、重点校政策の新たな変化が現われている。

1995年、国家教育委員会によって、「1,000の模範普通高校の評定に関する通達」が出された。その中で、これまでの重点校が普通高校に学校運営経験を提供し、大学に優秀な学生ないし社会主義現代化建設が必要な人材を育てるベースを造ってきたと評価した上で、「今後、『綱要』に基づいて、より早く人材を養成し、後期中等教育の拡充、さらに国家の教育発展水準を向上するために、1997年前後、3期に分けて1000校の模範普通高校（モデル高校）を選出する」と述べた。模範高校の条件については、学校経営、教員の質、生徒の社会的評価、学校伝統などの面が要求され、具体的に21条にわたって、さらに詳細に制定された。

また、模範高校の選出は9年制義務教育が普及した地域に限っており、しかも、薄弱校に対する支援を行った高校という条件が付けられている。さらに、大学進学を目指す普通高校だけでなく、職業学校や特色のある学校も含まれている。これらは、90年代重点校政策の新たな変化であるといえるであろう。

② 教育資源と薄弱校—高校間格差の深化

しかし、1990年代以降の後期中等教育の拡大は、同時に学校間格差の深化をともなっている。同じ地区において、重点校と非重点校・薄弱校の間に、教育資源の格差が存在しているため、80年代に現われたコネで不正入学という現象は、90年代ではコネあるいはコネで学校選ぶことができると変化した。前節に述べた高校間格差と薄弱校の問題状況は、学校間格差が深化した結果である。

このように、第Ⅲ期においては、重点校政策をめぐる論争はますます激しくなっている。特に、教育の機会均等の観点から教育資源の配置をめぐる問題として注目されている。重点校政策に対する批判は、史上最も激しい時期となっている。

そして、教育の機会均等への配慮から、学校間格差是正の動きが見られた。政府は数多くの都市部における薄弱校（約20～30%）の現状に対し、1995年と1998年において、薄弱校の改善に関する通達を出した（教基〔1995〕15号）ところが、薄弱校に対する措置がとられるようになったが、薄弱校改善のめどがつくにはまだ時間がかかるようである。

歴史的に見ると、建国後から今日に至るまで、重点校政策は教育の普及と質的向上、公平と効率の中で展開されてきている。それぞれの教育発展時期によって重点校政策は異なっており、その展開は、いわば、「エリート主義と大衆主義」をめぐる紆余曲折の道である。エリートの養成に教育資源を優先的に配分し、向上・効率に重点を置く「エリート主義」と教育の平等原則にしたがい優秀な児童・生徒への特別措置を認めない「大衆主義」との論争が、ずっと焦点となっている。学校間格差は、この展開の中で出現・拡大・深化してきている。

3.3 経済発展、教育普及および教育需要増加による高校間格差の拡大・深化

いままで見てきたように、高校間格差が生み出された主な原因は重点校政策にある。では、高校間格差はなぜ拡大・深化してきているのか。そこには、他の要因も考える必要がある。日本の研究者らは、高校間格差の拡大・深化の前提条件として、次の3点を挙げている。すなわち、①高校進学の大衆化と生徒の学力の分散、②同一学区内に複数の学校の存在と入学者の質をめぐる競争、③入学者選抜の社会的正当化と選抜基準の一元化である（中西 1997）。

これまでの中国の高校間格差形成の前提条件を考えて見ると、重点校に対する特別な措置によって、②、③の条件はすでに重点校政策の中に内包されている。そして、①の高校進学の大衆化と生徒の学力の分散という前提条件について、中国の場合、図1に示しているように、現段階高校教育はまだ大衆化になっていないため、むしろ高校進学難の問題が生じている。それゆえ、重点校の中等学校全体を占める比率は、学校間格差の深化に影響を与えたもっと重要な要因となると考えられる。

公表したデータの制約のため、ここで、重点校政策が強化された1953年、1963年、1981年の重点校数のみを検討してみよう^⑥。

表2に示すように、この3つの時点で、全国の重点校数は、普通中等学校の増加とともに正比例で増えている。特に、1981年の重点校数は、1963年のほぼ5倍となっている。しかし、重点校数が中等学校総数を占める比率は、時期ごとに大きな増減があまり見られない。90年代以降、普通後期中等教育の拡充に伴い、重点校や模範普通高校の増加傾向が予想されるが、あくまでも重点として存在しているであろう。したがって、重点校に限られている限り、高校間の教育資源のみならず、入学してくる生徒の質をめぐる競争が一層激しくなるに違いない。

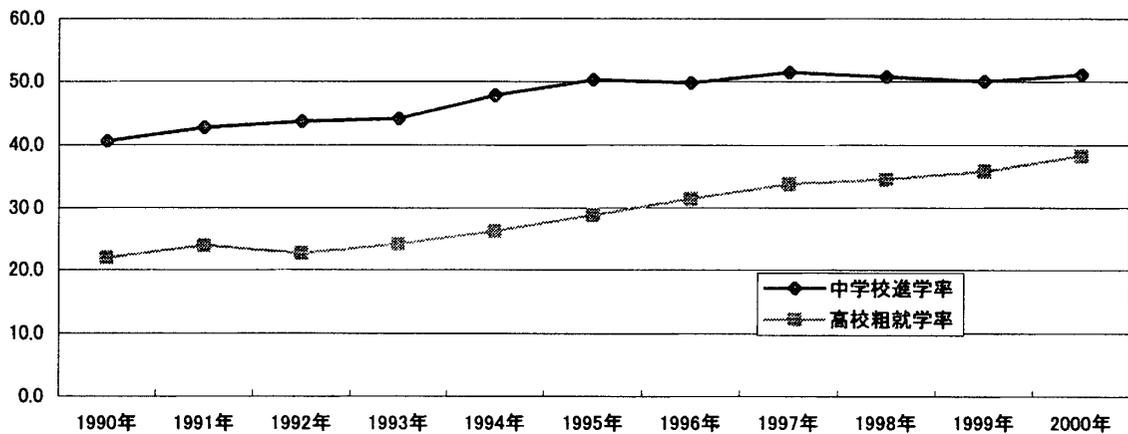


図1 中学校の進学率と高校の粗就学率

*1994年以後の中卒者の中で職業学校の卒者も含む。

*粗就学率：満15-17歳の年齢人口に占める比率

*1998年以後、高校募集数は普通高校、職業高校、技工学校、専門学校

『中国教育年鑑(2000年)』、教育部「2000年全国教育事業発展統計公報」により作成

表 2 3カ年度の全国中等学校数と重点校数の比較

(校)

	1953 年	1963 年	1981 年
中等中学校数	4433	19599	106718
重点校数	196	487	4016
重点校の比率	4.4%	3.1%	3.8%

注：中等中学校は中学校、高校、中・高一貫校含む。重点校も同じ。

中国大百科全書出版社1984、「中国教育年鑑」(1949-1981)・中学教育」により作成。

一方で、79年以降、計画経済から市場経済への転換など経済政策に伴い、都市住民と農村住民の戸籍身分制度は解体され、新たな社会階層体系に変わった。そして、この社会分化の中で文化的価値が高まっている^⑦。他方で、産業構造の変化や就業制度の改革によって、「高学歴」は社会移動の重要な手段となった。さらに、人々の生活水準の改善は、優秀な教育資源への需要を増大させている。こうした状況のもとで、親の子どもに対する教育期待が高まり、重点高校に進学させる要望が強くなっている。これらのニーズに応えるために、重点校はより優秀な教育資源に力を注いでおり、非重点校との格差を拡大している。このように、今日の学校間格差は、単なる重点校政策だけでなく、教育需要による拡大・深化も見落とすことのできない要因であろう。そのメカニズムは次の図2に示したものである。

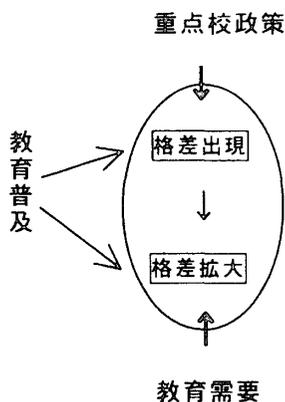


図 2 格差形成のメカニズム

4. 結語

本稿では、今日見られる高校間格差の出現・拡大・深化の契機として、重点校政策に着目した。表3に示したように、今日学校間格差というものが、歴史的に形成されてきたものであり、それが重点校政策の展開と密接な関連をもちながら発展してきたことが明らかになった。

中国における高校間格差の形成過程に関する研究

表 3 重点校政策の展開に伴う高校間格差形成の図式

学校間格差の形成段階		第Ⅰ期(1952-1966)	第Ⅱ期(1977-1989)	第Ⅲ期(1990-現在)
			格差の出現 教育資源・受験競争	格差の拡大 受験競争
重点校政策	重点校の性質	エリート的	エリート的一大衆的	大衆的一普及へ
	重点校の管理	中央	地方	地方
	重点校の基準	学力中心	全面的発達	多様化
	重点校の範囲	普通高校のみ	普通高校中心	すべての後期中等学校

要するに、中国における高校間格差は、重点校政策によって生み出され、よりよい人材を急速に育成するために、実質的な選抜・配分装置として機能している。しかし、今日の展開は、その政策が目指した「経験を生かし、学校全体の質向上」、重点校は差異を縮小するという当初の意図から乖離してきたものである。結局、学校間格差によって重点校と非重点校・薄弱校の間には学校ランクが形成され、激しい進学競争が展開されている。その競争は、教育需要の増大と高等教育進学率の低下という現状のもとで、良い教育資源をもつ重点校に進学することにほかならないからである。

また、中国における高校間格差は、社会的変化（社会構造・階層分化、経済発展、就職制度と教育需要の増加）によってさらに拡大・深化されてきたと考えられる。言わば、高校間格差の形成過程の中で、上の諸種要因が交錯しているのである。この点については、さらなる実証的分析が必要があり、今後の課題としたい。

本稿の研究を通して、今まで実施してきた重点校政策は、より早く人材育成、あるいは進学エリート養成という点で優れているが、学校全体の質向上ないし国全体の学力水準を高める方向に向かっているかどうかについて疑問があることが明らかになった。教育機会均等の観点から、今後、教育資源をいかに重点校と非重点校に配分し、公立高校間格差をいかにして縮小・解消していくのか、今日中国には、大きな政策的課題が残されている^⑧。

〈注〉

- ① 教育部発展規・司統計信息処、2001「“九五”期間全国及省、市、自治区各級教育進展簡況」『教育発展研究』第4期
「2000年全国教育事業発展統計公報」『中国教育報』2001年6月23日
「2000年全国教育事業発展統計主要指標及簡析」『教育発展研究』第3期
- ② 学校間格差に関する研究について、日本ではかなりの蓄積が見られる。「『階層と教育』研究

の動向」(岩井ほか 1987) という論文から戦後から今日にいたるまでの学校間格差研究の主な流れが読み取れる。一方、中国では80年代の経済改革開放以降、学校間格差は教育社会学研究の新しい課題である。

- ③ ある政府部門の有識者の話によると、都市部の生徒1人の年間教育費用は平均2000～3000元であるが、学校選択費を年間数万元と計算すると、生徒45名の総額は、ほぼ中型企業の一年間の利益に相当するという。

また、重点校と非重点校の問題、学校選びなどについての不満や批判は、最近の新聞やインターネットホームページに数多く載っている。南京教育情報ネット2001年6月21日の投稿、「幼稚園から高校まで学校を選択するために、お金はいくらかかるのか?」によると、ある省レベルの重点高校は合格ライン下1点でも4万元にもかかる(1元≒14円)。

- ④ 「竹内実ほか監訳『鄧小平は語る』風媒出版社 1989 156頁。
- ⑤ 中国研究所編「能力別学級編成を各地で廃止」、「重点学校制度改正の動き」『新中国年鑑(1982年版)』大修館書店、185頁。
- ⑥ 重点校数について、各省・市・自治区レベルでの重点校数は特に明確に制限されていないが、各地域の経済や教育の発展状況によって決める。県(市)レベルの重点校数(中学校・高校)は2、3校(小学校は5、6校)と決められている。そして、3対1の比例で小学校から大学までの重点校のプラッミト(原語:小宝塔)が築かれている。
- ⑦ 今日、中国における社会階層と言え、労働者、農民、知識人、管理幹部からなる「基本階層」に加えて、農村にいる「脚鎮企業」労働者、外資企業や第3次産業労働者からなる「新興階層」、個人経営と失業者からなる過去に存在しており現在新たな性質をもつ「復新階層」、軍人、農村幹部など階層間に位置する「辺縁階層」(マージナルな階層)の4類型に分けられる(朱光磊 1998)。
- ⑧ 2001年に発布した「国务院の基礎教育改革と発展の決定」では、第10次5カ年計画期(2001～2005)において、後期中等教育に力を注いで拡大させ、就学率は60%前後を達成するという目標が立てられている。また、大・中都市および経済発展地域においては、後期中等教育の普及を目指し、教育条件が整った地域では今までの完全中学(中学校と高校ともある学校)から高校を分離し、運営するという。したがって、教育資源に関わる高校間格差の問題はさらに重視する必要があるであろう。

〔参考文献〕

中国語文献

- A. 『中国教育事典』編委会1994、『中国教育事典(中等教育巻)』河北教育出版社
- B. 何東昌主編1998、『中華人民共和国重要教育文献(1949-1997)』海南出版社
- 以上の文献に所収された重点校政策に関する通達などについて、

- 「教育部关于有重点地办好一批全日制中、小学的通知」1962年12月21日 1133頁
- 「教育部关于办好一批重点中小學的試行方案的通知」1978年1月7日 1591頁
- 「关于部办20所重点中小学領導管理体制問題的通知」1979年8月7日 1711頁
- 「全国重点中学工作會議」1980年7月23日～8月4日 文献A. 249頁
- 「关于分期分批办好重点中学的決定」1980年10月14日 1860頁
- 「省、地、县重点中、小学落实体育、卫生两个（暫行規定）檢查驗收標準」1980年10月27日 文献A 384頁
- 「教育部頒發全日制六年制重点中学教学計画試行草案、全日制五年制中学教学計画試行草案的修訂意見的通知」1981年4月17日 1926頁
- 「全国重点中小学体育、卫生工作檢查驗收实施方案」1982年6月12日 文献A 393頁
- 「国家教委关于印發『关于大力办好普通高級中学的若干意見』的通知」1995年6月8日 3829頁
- 国家教委关于印發「关于加強薄弱普通高級中学建設的十項措施（試行）」的通知 1995年6月22日 教基〔1995〕15号 3840頁
- 「教育部关于積極推進高中階段教育事業發展的若干意見」教基〔1999〕12号
- 「国家教委关于評估驗收1000所左右示範性普通高級中学的通知」1995年7月3日教基〔1995〕17号附件：「示範性普通高級中学評估驗收標準」（試行）
- 『中国教育年鑑』編輯部編1984,『中国教育年鑑（1949－1981）』中国大百科全書出版社
- 鄧小平 1977、「尊重知識、尊重人材」1977年5月24日 文献A 1573頁。
- 曾天山 1998、「“择校”問題的背景分析」『發展中心研究動態』中国国家教育發展研究中心編 第1998－7期（總147期）（同研究センターホームページに掲載）
- 丁海東・王建彬 1997「当前择校收費問題的思考」東北師範大学・国家教育實驗中心編『現代中小学教育』第1期6－8頁。
- 周玲 1999、「学校選択」与教育資源の配置『教育理論与实践』第5期第19卷 23－26頁
- 朱光磊『当代中国社会各階層分析』天津人民出版社 1998
- SISS（国際科学教育研究）拡大研究甘肅省課題組 1995、「甘肅省80年代後期普通中学初中科学教育評估研究報告」騰純・趙学漱 主編 『教育機會均等和提高教育質量』中国広東教育出版社 244－371頁。
- 談松華 1994、「論我国現階段的教育公平問題」中央教育科学研究所編『教育研究』第6期15－17頁。
- 袁振国 a. 1999、『論中国教育政策的轉變：对我国重点中学平等与效益的個案研究』広東教育出版社 356頁
- 謝湘 2001、「教育經費向誰傾斜」『中国青年報』6月17日
- 鐘啓泉1996、「“重点校”政策可以休矣」、「再論“重点校”政策可以休矣」、「三論“重点校”政策可以休矣」鐘啓泉・金正揚・吳国平主編『解讀中国教育』（『教育参考』精選）に所収教育科学出版社 2000、334－339頁、340－346頁、347－353頁。

「不应当歧视非重点学校」1981、『人民日報』11月17日

「在改進領導工作中、对“重点”應該正確認識」1955、『人民教育』第4期

費正清主編1987、『劍橋中華人民共和國史1949-1965』上海人民出版社 461頁

「羊腸小道上的競争叫人透不過氣来—来自中学生的呼声」『中国青年』1981年第2期

「重点校を立派に運営しよう」『人民教育』1978第2期

日本語文献

秦政春 1986、「学校格差」日本教育社会学会編集『新教育社会学辞典』東洋館出版社
183-194頁

岩井八郎・片岡栄美・志水宏吉 1987、「『階層と教育』研究の動向」『教育社会学研究』 第42
集 106-134頁。

牧野巽 1959、「学校差について」『教育社会学研究』日本教育社会学会 第14集2-10頁。

トーステン・フセーン 1977、「学校制度と学力水準」Jカラベル/A.ハルゼー編 潮木守一・
天野郁夫・藤田英典編訳 1981、『教育と社会変動』（上）東京大学出版会。

張春蘭 2000、「中国における重点校政策と生徒の進学アスピレーション形成—A市の高校生調査
をもとに—」九州教育学会編『九州教育学会研究紀要』第28巻95-102頁

程凱 1998、「中国の重点学校教育政策についての検討」『人文学報』東京都立人文学会編 第
289号、65-82頁。

袁振国 b. 1998、「中国における重点学校政策に対する歴史的考察」名古屋大学
『国際開発研究フォーラム』9号 189-207頁。

中西裕子・高村高康・大内裕和 1997、「戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層—1995年
SSM調査データの分析を通じて—」『教育社会学研究』第60集61-82頁。

A Study on High School Hierarchy and the Educational Policy of Key Schools in China

ZHANG Chunlan

The secondary education of China has developed rapidly in recent years. However, there are also school hierarchies among public high schools. The purpose of this paper is to clarify how the high school hierarchies have been formed, in particular, by focusing on the historical change of key schools educational policy.

The conclusions of the study are as follows:

Firstly, the aim of the key school educational policy is to develop education more quickly and efficiently by investing more educational resources in key schools than in other general high schools. However, because of this policy, there are big differences of educational resources between key schools and other general public high schools. Even there are problems of school's selection by paying money today.

Secondly, This paper divided the historical changes in the key school policies into three different phrases. The formulation of high school hierarchy corresponds to the three phrases of key school policy. It appeared, has changed and escalated.

Thirdly, from the review of historical changes of educational policy, we see that the school hierarchies are caused by the policy of the key middle schools. However, changing and escalation of differences among high schools also depend on the level of the development of the economy and the secondary education and the increasing of people's educational needs.

Based on these results it can be concluded that the policy of key school should be considered once again in respects of today's educational problems.